

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

573

介護保険制度広報事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
中事業	介護保険制度広報事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	浜口 貴司 435-1190
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	介護保険制度に関する広報・啓発に関する事業		介護保険課窓口、地域包括支援センター等を通じて介護保険制度に関するパンフレットを配布している。また、市報わかやま等を通じて、3年に1度パンフレットの戸別配布を行っている。要望があれば、市民への説明会を行っている。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		パンフレットの配布。市報わかやまや公式SNS等を通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。	パンフレットの配布。市報わかやまや公式SNS等を通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。	パンフレットの配布。市報わかやまや公式SNS等を通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。	パンフレットの配布。市報わかやまや公式SNS等を通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。	パンフレットの配布。市報わかやまや公式SNS等を通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,832	2,832	1,056	1,056	1,056	1,056	3,033	0	3,033	0
伸び率(%)	168.2%	168.2%	△62.7%	△62.7%	0%	0%	187.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,095	2,017	2,025	1,947	1,965	1,965	1,965	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,095	2,017	2,025	1,947	1,965	1,965	1,965	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	2,832	2,832	1,056	1,056	1,056	1,056	3,033	0	3,033	0
所要人数(人)	正規職員	0.27	0.26	0.26	0.25	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	印刷製本費 1,056千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	出前講座等の説明会への講師派遣件数(老社協、訓練校)	件	目標値					
			実績値	1	0	2		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
活動指標	公式SNSを利用した制度周知	件	目標値	100	70	70	70	70
			実績値	45	38	70		
			達成度(%)	45%	54%	100%	%	%
成果指標	出前講座等の説明会への講師派遣件数(老社協、訓練校)	件	目標値					
			実績値	1	0	2		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	公式SNSを利用した制度周知	件	目標値	100	70	70	70	70
			実績値	45	38	70		
			達成度(%)	45%	54%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護保険制度は、複雑なところが多く、制度を理解してもらうためにはパンフレットの作成や、さらに必要に応じて公式SNSを利用するなどし、制度の周知を図る必要がある。また、各団体から制度の勉強をするために講師の派遣要請があることから現状維持とする。
見直し・改善内容	今後、ホームページや公式SNS等における情報の発信を充実させていく。